

次代を拓く持続可能な島づくり計画
—新・沖縄21世紀ビジョン離島振興計画—
(実施計画)

< 概要版 >



令和5年3月
沖縄県企画部

目次

1 離島振興基本計画・実施計画の位置付け	1
2 島づくり計画(離島振興基本計画)の概要	2
3 実施計画の構成	4
4 実施計画の記載内容	6
5 基本施策に係る主要指標と主な成果指標・取組	7
6 離島グループ別振興方策に係る主な取組	9
7 実施計画の推進	13

1 離島振興基本計画・実施計画の位置付け

沖縄振興計画

【2022年(令和4年)5月策定】

新・沖縄21世紀ビジョン基本計画
(計画期間:10年)

具体化

沖縄振興実施計画

【2022年(令和4年)9月策定】

新・沖縄21世紀ビジョン実施計画
(計画期間:前期3年・中期3年・後期4年)

離島振興に関する
個別計画

離島振興に関する
取組を抽出

離島振興基本計画

【2022年(令和4年)8月策定】

次代を拓く持続可能な島づくり計画
-新・沖縄21世紀ビジョン離島振興計画-
【島づくり計画】
(計画期間:10年)

具体化

離島振興実施計画

【2023年(令和5年)3月策定】

次代を拓く持続可能な島づくり計画
-新・沖縄21世紀ビジョン離島振興計画-
【実施計画】
(計画期間:前期3年・中期3年・後期4年)

- 「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」を踏まえた、離島振興を図るための総合的計画
- 離島振興の目標、基本的課題、基本方向と今後の振興方策等を明らかにする

- 島づくり計画で示された基本施策や施策の方向性に沿って、具体的な取組や成果指標等を設定
- 「新・沖縄21世紀ビジョン実施計画」から離島に関する取組や成果指標等を抽出

2 島づくり計画(離島振興基本計画)の概要①

- 島づくり計画では、「持続可能な離島コミュニティの形成」、「次代を拓くフロンティア施策の展開」を離島振興の基本方向とし、「人材の育成・確保」、「人・モノ・情報・平和・文化等の交流」、「生活・産業基盤の高度化」を土台として、各種の取組を進めていくこととしている。

離島振興の基本方向

SDGs を取り入れ社会・経済・環境が調和する
持続可能な海洋島しょ圏の形成

持続可能な
離島コミュニティの形成
生活基盤の整備と不利性の克服、
多様な関係人口の創出等

次代を拓く
フロンティア施策の展開
島の資源や魅力を生かした
産業振興と地域経済の活性化

人材の育成・
確保

公平な教育機会の確保、
環境人材等の多様な人材の
育成と確保

人・モノ・情報・
平和・文化等の交流

多角的かつ活発な連携

生活基盤と
産業の高度化

情報通信基盤強化・DX促進
・ICT/先進技術の活用

2 島づくり計画(離島振興基本計画)の概要②

○ 島づくり計画 第3章では、2つの基本方向に沿って、14の「基本施策」、44の「施策項目」、95の「施策」を提示するとともに、第4章では離島グループ別の「施策の方向性」、第5章では、圏域別の「振興の基本方針」等を整理している。

1. 持続可能な離島コミュニティの形成

【基本施策(7)】	【施策項目(22)】
(1) 自然環境や景観・風景の保全と継承	ア 生物多様性の保全・継承 イ 地域固有の魅力ある景観・風景づくりの推進 ウ 多様な主体による環境保全活動と環境教育
(2) 安全・安心と地域の将来を支える生活環境の整備	ア 安全・安心・快適に暮らせる生活基盤の充実・強化 イ 島の実状と課題を踏まえた危機管理体制の構築及び強化 ウ 脱炭素社会の実現を担う島しょ型環境モデル地域の形成 エ 社会生活における資源循環の推進と海洋ごみ問題への対応
(3) 住民の生活コストに係る負担軽減及び離島を結び、支える安全・安心でシームレスな交通体系の構築	ア 交通・生活コストに係る負担軽減 イ 航路・航空路の維持及び港湾・空港の機能強化 ウ 離島住民の暮らしを支えるシームレスな交通体系の構築
(4) 離島医療の充実と健康・福祉の島づくり	ア 医療提供体制の確保・充実 イ 離島の特性を踏まえた健康寿命延伸に向けた取組 ウ 出産・子育て支援の充実及び支援を必要とする家庭等にに応じた支援 エ 高齢者・障害者等を支える福祉サービスの充実とセーフティネットの拡充
(5) 教育・文化の振興及び地域を支える人材の育成・確保	ア 公平な教育環境の確保とICT教育等の充実 イ 生涯学習機会の充実 ウ 多様かつ個性豊かな島々の文化や生活様式の継承・発展・普及 エ 地域の安全・安心を支える人材の育成・確保
(6) 多様な主体の参画と連携による共創・共創の地域づくり	ア 地域づくり活動の推進
(7) 移住促進、関係人口の創出・拡大と新しい地域づくりの推進	ア UJIターンによる移住促進 イ 離島を核とする交流の活性化と定住・関係人口の創出に向けた取組 ウ 離島留学の推進

2. 次代を拓くフロンティア施策の展開

【基本施策(7)】	【施策項目(22)】
(1) 持続可能で質の高い観光の推進	ア 多彩かつ質の高い離島観光の推進 イ 感染症等に係る水際対策の徹底 ウ ICTによる新たな観光体験の創出促進
(2) 離島の特性と実状を踏まえた農林水産業の振興	ア 亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備 イ おきなわブランドの確立と生産振興 ウ イノベーションの創出及び販路の多角化による収益力の強化
(3) 離島を支える産業振興体制の構築と域内経済循環の促進	ア 離島製品の売上げ拡大 イ 地産地消等の取組促進による域内経済循環の促進
(4) 独自の資源・環境・ライフスタイル等を生かした新産業の創出	ア 島の地域資源や伝統工芸を活用した魅力的な特産品の開発支援 イ 離島の環境や特性を活用した島外企業等との連携 ウ 島をフィールドとするベンチャー、スタートアップ等の起業支援 エ 離島空港における航空・宇宙関連産業の展開と航空関連産業クラスター形成に向けた取組との連携 オ 離島の立地特性を生かした新たな海洋産業の創出 カ 海洋環境の利活用によるブルーエコノミーの展開
(5) 先進技術の活用による産業の活性化と次世代型地域づくりの推進	ア 離島における戦略的かつ先進的なビジネス展開の促進 イ デジタル化・オンライン化の促進
(6) 地域社会を支える雇用創出及び関連施策の推進と多様な産業人材の育成・確保	ア 離島地域における雇用の確保・創出及び雇用環境の改善 イ 離島の特性を踏まえた多拠点・多業種型の働き方に対する支援 ウ UJIターンによる人材の確保 エ 離島の産業を牽引する人材の育成・確保
(7) 国内外との多角的交流を通じた新たな離島地域の振興	ア 離島地域間連携・協働の促進 イ 国内外における観光・文化・経済等に係る多角的交流の促進

3 実施計画の構成①

- 実施計画 第1章で、実施計画の「策定趣旨」、「性格と役割」等の基本的な考え方を整理したほか、第2章から第4章では、島づくり計画の各章で示した「基本施策」、「グループ別・圏域別振興方策」に沿って、「主な取組」、「成果指標」などの各種指標を整理。

離島振興実施計画

第1章 はじめに

実施計画の策定の趣旨、性格と役割など基本的な考え方を整理

第2章 基本施策に係る取組

島づくり計画 第3章「基本施策」で示した「基本施策」に関する「主要指標」、「成果指標」、「具体的な取組及び活動指標」を整理

第3章 離島グループ別振興方策に係る取組

島づくり計画 第4章「離島グループ別振興方策」で示した「主な施策の方向性」に関連する主な取組を整理

第4章 圏域別振興方策に係る取組

島づくり計画 第5章「圏域別振興方策」で示した「振興の基本方針」に係る主な取組を整理

第5章 実施計画の推進

実施計画の進捗管理や施策効果の検証等の流れを整理

島づくり計画

第1章 総説

第3章 基本施策

第4章 離島グループ別振興方策

第5章 圏域別振興方策

第6章 計画の効果的な推進

3 実施計画の構成②

- 実施計画 第2章では、島づくり計画で示した2つの基本施策の方向性に沿って、計画の目的や方向を表す3つの「主要指標」を設定。
- また、「施策項目」ごとに150以上の「成果指標」を設定するとともに、「施策」に関連する600以上の「主な取組」を示し、年度ごとの活動量を表す「活動指標」を設定。

【 実施計画（第2章） 】

○ 主要指標（3つ）

- ① 小・中規模離島の人口及び生産年齢人口の割合
- ② 離島地域人口社会増数
- ③ 離島市町村内総生産額

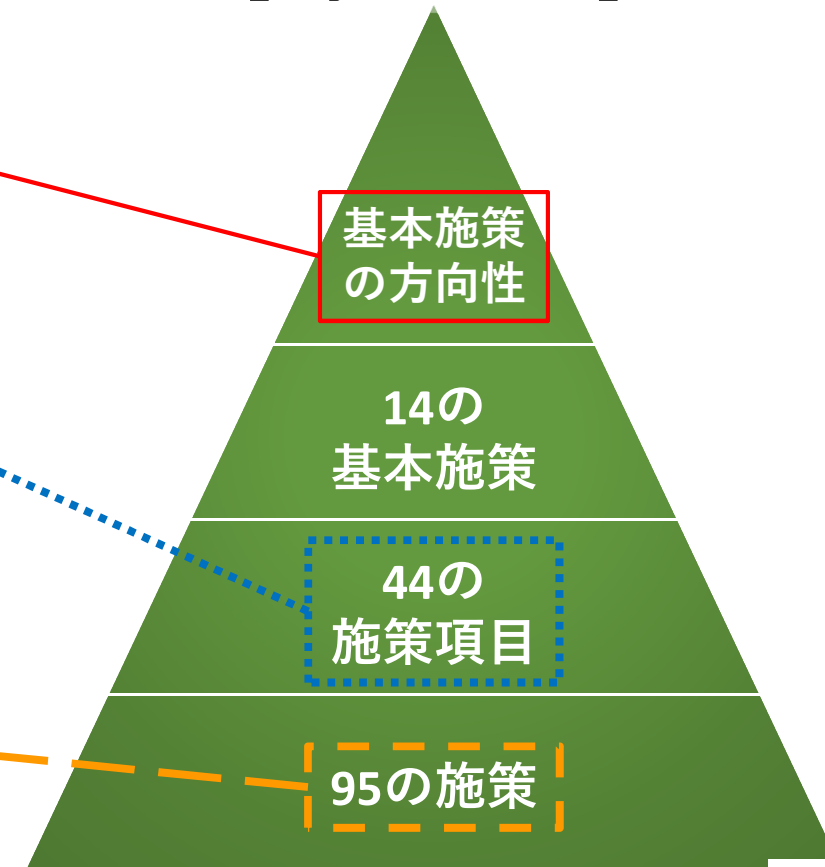
○ 成果指標

離島振興施策の成果を表す150以上の成果指標を設定。
施策効果を検証する際の基準や物差しとなる指標として設定。

○ 主な取組・活動指標

施策に関連する600以上の主な取組及びその活動指標を設定。
活動指標は、主な取組みの活動量を表し、進捗状況を確認するための指標として設定。

【 島づくり計画 】



4 実施計画の記載内容

【主なポイント】

- 実施計画の期間を前期3年(R4年度～R6年度)に設定。島づくり計画の計画期間(10年間)を、前期、中期、後期に分けることで、事業の進捗や社会経済情勢の変化等に対応。
- 「主要指標」、「成果指標」、「活動指標」は、できる限り定量的な目標値を設定するとともに、可能な範囲で離島だけの目標値とし、適切な施策の効果検証につなげていく。

- 成果指標は、「離島の現状(基準値)」を示すとともに、「沖縄県の現状(基準値)」を併記。

- 目標値は、今後のPDCAを想定し、離島だけの目標値か、県全体の目標値かわかるように記載。

成果指標名 : 超高速ブロードバンドサービス基盤整備率(離島)				
沖縄県の現状(基準値)	離島の現状(基準値)	R6年度の目標値	R9年度の目標値	R13年度の目標値
99.3% (R2年度)	97.2% (R2年度)			
【参考値】 99.1% (R元年度)	【参考値】 96.8% (R元年度)	99.1% (離島)	100% (離島)	100% (離島)
成果指標名 : 公営住宅管理戸数(離島)				
沖縄県の現状(基準値)	離島の現状(基準値)	R6年度の目標値	R9年度の目標値	R13年度の目標値
30,132戸 (R2年度)	4,658戸 (R2年度)			
【参考値】 30,038戸 (R元年度)	【参考値】 4,674戸 (R元年度)	4,710戸 (離島)	4,724戸 (離島)	4,724戸 (離島)
成果指標名 : 社会基盤等の個別施設計画更新数(累計)				
沖縄県の現状(基準値)	離島の現状(基準値)	R6年度の目標値	R9年度の目標値	R13年度の目標値
3計画 (R3年度)	—			
【参考】 3計画 (R元年度)		7計画 (県全体)	11計画 (県全体)	14計画 (県全体)

5 基本施策に係る主要指標と主な成果指標・取組①

〈基本施策の方向〉

1 持続可能な離島コミュニティの形成

主要指標名	基準値	R6年度 目標値	R9年度 目標値	R13年度 目標値
小・中規模離島の人口及び生産年齢人口の割合	[人口] 2.5万人	[人口] 2.4万人 (2.4万人) ※R7年推計	[人口] 2.4万人	[人口] 2.3万人 (2.2万人) ※R12年推計
※目標値欄のカッコ書きは、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」による推計人口及び生産年齢人口の割合。	[生産年齢人口割合] 55.6%	[生産年齢人口割合] 53.2% (53.0%) ※R7年推計	[生産年齢人口割合] 52.9%	[生産年齢人口割合] 52.4% (51.3%) ※R12年推計
離島地域人口社会増数	△70人 (R2年10月～R3年9月)	増加 (R3年10月～R6年9月の累計)	増加 (R3年10月～R9年9月の累計)	増加 (R3年10月～R13年9月の累計)

〈施策展開の方向性〉

水道事業の広域化や廃棄物の処理体制の構築、既存インフラの耐震化等を図るとともに、離島の条件不利性を軽減する情報通信基盤の整備を推進する。

その他、交通・生活コストに係る負担軽減、航路・航空路の維持・確保、教育・医療・福祉に係るサービス提供体制等の充実、教育・文化の振興、移住・定住・交流の促進など、安全・安心・快適に暮らせる生活基盤の整備と離島の条件不利性の克服、多様な関係人口の創出等を推進する。

〈基本施策〉

(2) 安全・安心と地域の将来を支える生活環境の整備

成果指標名	離島の現状 (基準値)	R6年度 目標値	R9年度 目標値	R13年度 目標値
水道広域化実施市町村数(累計)	4村 (R2年度)	9村 (離島)	9村 (離島)	9村 (離島)

〈主な取組〉 水道広域化施設の整備、水道基盤強化推進事業 など

(3) 住民の生活コストに係る負担軽減及び離島を結び、支える安全・安心でシームレスな交通体系の構築

成果指標名	離島の現状 (基準値)	R6年度 目標値	R9年度 目標値	R13年度 目標値
沖縄本島・離島間のレギュラガリンの価格差(本島を100とした場合の指数)	110 (R3年度)	110	110	110

〈主な取組〉 石油製品輸送等補助事業

(7) 移住促進、関係人口の創出・拡大と新しい地域づくりの推進

成果指標名	離島の現状 (基準値)	R6年度 目標値	R9年度 目標値	R13年度 目標値
移住相談件数	27件 (R2年度)	37件 (離島)	40件 (離島)	45件 (離島)

〈主な取組〉 移住応援サイトの運用、中間支援組織の育成支援 沖縄しまっちゃんぐ推進事業 など

5 基本施策に係る主要指標と主な成果指標・取組②

〈基本施策の方向〉

2 次代を拓くフロンティア施策の展開

主要指標名	基準値	R6年度 目標値	R9年度 目標値	R13年度 目標値
離島市町村内 総生産額	4,416億円 (H30年度)	5,040億円	5,385億円	5,881億円

〈施策展開の方向性〉

豊かな自然環境や文化等島々の特徴を生かしながら、魅力ある観光プログラムの創出や、良質な離島観光を支える持続可能な観光受入体制の構築など、各地域社会が受忍できる一定の量を求めながら、収益力の強化、質の向上にも取り組み、持続可能な離島観光を推進する。

農林水産業については、生産性の向上を支える基盤整備、生産物の高付加価値化・ブランド化を図るとともに、スマート農林水産業、6次産業化等に取り組み、島々の特色を生かした農林水産業の振興を推進する。

その他、ICTを活用した産業の活性化を図るとともに、UJIターンも含めた人材の育成・確保等に取り組み、島々の資源と魅力を生かした産業振興と地域経済の活性化を推進する。

〈施策項目〉

(1) 持続可能で質の高い観光の推進

成果指標名	離島の現状 (基準値)	R6年度 目標値	R9年度 目標値	R13年度 目標値
離島地域への 入域観光客数	166万人(R2年度) ※429万人(R元年度)	429万人 (離島)	437万人 (離島)	448万人 (離島)

〈主な取組〉 離島観光活性化促進事業、
離島デジタル広報・販売スキル向上事業 など

(2) 離島の特性と実状を踏まえた農林水産業の振興

成果指標名	離島の現状 (基準値)	R6年度 目標値	R9年度 目標値	R13年度 目標値
離島市町村の 農業産出額(推計)	416.3億円(R2年度) ※429.4億円(R元年度)	476.6億円 (離島)	501.9億円 (離島)	536.2億円 (離島)

〈主な取組〉 農業用水源・畑地灌漑施設の整備、
さとうきび生産総合対策事業 など

(3) 離島を支える産業振興体制の構築と域内経済循環の促進

成果指標名	離島の現状 (基準値)	R6年度 目標値	R9年度 目標値	R13年度 目標値
離島フェア売上 総額	3,111万円(R3年度) ※8,824万円(R元年度)	8,900万円 (離島)	9,000万円 (離島)	9,200万円 (離島)

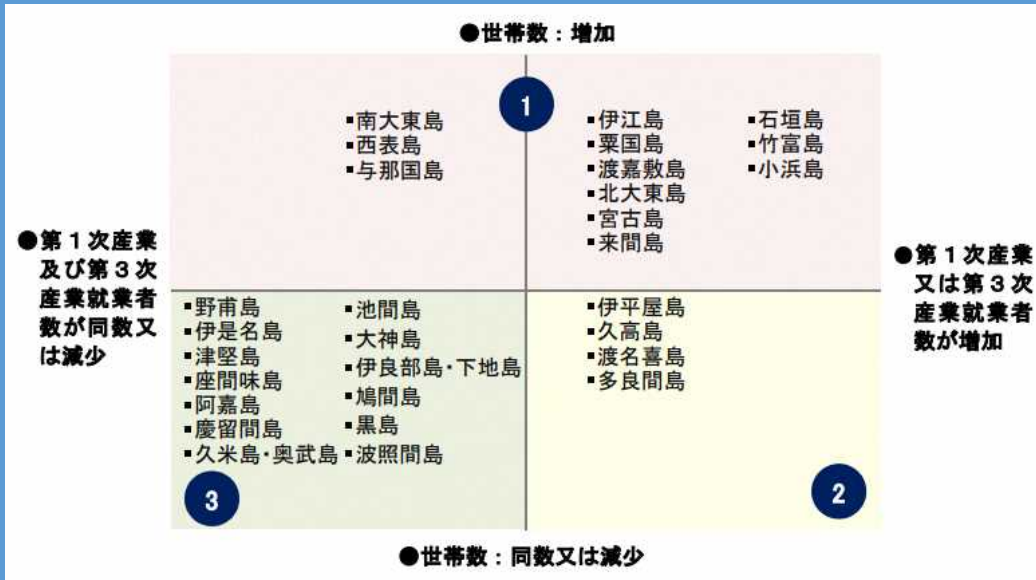
〈主な取組〉 離島特産品等の販路拡大の促進、
離島特産品等マーケティング支援事業 など

※ 「離島の現状(基準値)」欄には、新型コロナウイルス感染症による影響を考慮し、同感染症流行前の値を参考値として記載。

6 離島グループ別振興方策に係る主な取組①

〈主な施策の方向性〉

1 持続可能な離島コミュニティの形成に係るグループング（例：住宅）



グループ	主な施策の方向性
①	<ul style="list-style-type: none"> 公営住宅の整備への支援 低コストな移住促進住宅整備への支援
②	<ul style="list-style-type: none"> 空き家所有者向けの補助金による空き家利活用の促進 プラットフォームの構築やイベント開催等による移住希望者へのマッチング機会の提供
③	<ul style="list-style-type: none"> 住宅のリフォームに対する支援

〈各グループの主な事業・取組名〉

グループ①に関する主な取組（一例）

主な事業・取組名	事業・取組の概要
公営住宅整備事業	住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で公営住宅を供給できるよう、平良北団地及び平良南団地等の老朽化した公営住宅の更新整備を推進する。

グループ②に関する主な取組（一例）

主な事業・取組名	事業・取組の概要
空き家の適切な管理（離島）	移住を含めた定住条件の整備を図るため、市町村と連携した空き家の適切な管理・活用に取り組む。
沖縄県移住受入協議会の開催	離島過疎地域における空き家活用等の優良事例などの共有に取り組む。

グループ③に関する主な取組（一例）

主な事業・取組名	事業・取組の概要
住宅リフォーム助成事業	高齢者や障害者が安心して住み続けることができるよう、市町村と連携し住宅のバリアフリー化を促進するため、住宅リフォーム工事へ補助事業に取り組む。

6 離島グループ別振興方策に係る主な取組②

〈主な施策の方向性〉

1 持続可能な離島コミュニティの形成に係る グルーピング（例：医療）

医療施設			対象離島
有無	種類	運営主体	
あり	病院	県	宮古島、池間島、来間島、伊良部島、下地島、石垣島 1
		一部事務組合	久米島、奥武島
	診療所	県	伊平屋島、野甫島、伊是名島、津堅島、久高島、渡嘉敷島、座間味島、阿嘉島、慶留間島、粟国島、渡名喜島、北大東島、南大東島、多良間島、西表島、小浜島、波照間島 2
町村		伊江島、竹富島、黒島、与那国島 3	
なし			水納島（本部町）、大神島、水納島（多良間村）、由布島、鳩間島、新城島（上地）、新城島（下地）、嘉弥真島 4

グループ	主な施策の方向性
①	・ 広域での医療サポート体制の構築
②	・ 県立病院の総合診療専攻医や自治医科大学卒医師の派遣、既存の医師派遣システムにおける、医師の働き方改革等に対応するための代診医の拡充など適切な運用・改善
③	・ 県立診療所と同水準の医師派遣システムの確立
④	・ 施設の代替となる機能・サービスの向上、医療施設の新設 ・ 搬送体制の拡充 など

〈各グループの主な事業・取組名〉

グループ①に関する主な取組（一例）

主な事業・取組名	事業・取組の概要
ヘリコプター等添乗医師等確保事業	当番病院への報償費・災害補償費、添乗協力病院への運営費を補助する。

グループ②に関する主な取組（一例）

主な事業・取組名	事業・取組の概要
離島診療所代診医支援事業	無医地区の医療体制を確保するために、離島診療所に配置された医師が研修への参加等により不在になる期間、代診医の派遣を行う。

グループ③に関する主な取組（一例）

主な事業・取組名	事業・取組の概要
自治医科大学学生派遣事業	自治医科大学に沖縄県出身者を派遣・修学させ、卒業後に離島・へき地医療に従事させる。

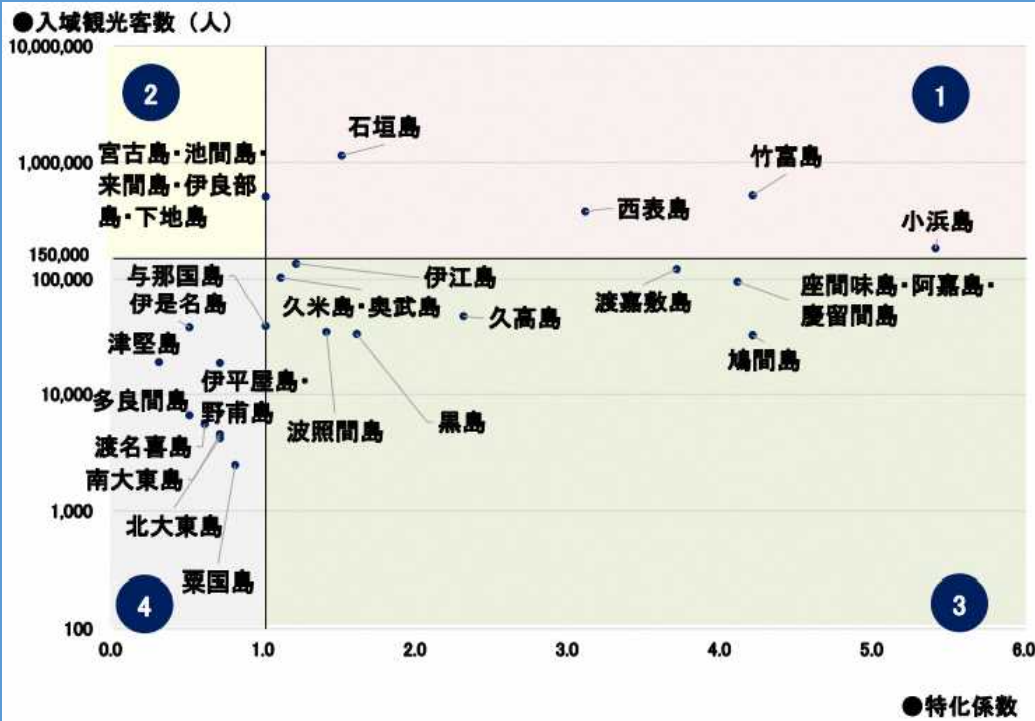
グループ④に関する主な取組（一例）

主な事業・取組名	事業・取組の概要
離島医療体制確保支援事業（離島患者等通院費支援事業）	当該医療施設への通院費を助成する18市町村に対する補助を行う。

6 離島グループ別振興方策に係る主な取組③

〈主な施策の方向性〉

2 次代を拓くフロンティア施策の展開に係るグルーピング（例：観光産業）



グループ	主な施策の方向性
①	・ 滞在の長期化、消費単価の向上等、各地域社会が受忍できる一定の量を求めながら質の向上を図る観光への転換
②	・ ノウハウや人材の確保 など
③	・ 認知向上のためのプロモーション など
④	・ 魅力的な観光コンテンツの創出 など

〈各グループの主な事業・取組名〉

グループ①に関する主な取組（一例）

主な事業・取組名	事業・取組の概要
住民生活や自然環境への配慮等に関する周知啓発	観光情報サイトにおいて、レスポンスブルツーリズムに資する情報発信を実施する。

グループ②に関する主な取組（一例）

主な事業・取組名	事業・取組の概要
高度な観光人材の育成	業種や各階層に応じて必要なスキルや知識を習得し、中長期において活躍できる観光産業人材の育成するため、階層別集合型研修を実施する。

グループ③に関する主な取組（一例）

主な事業・取組名	事業・取組の概要
離島観光活性化促進事業	新たな沖縄の魅力として離島観光の認知度向上を図るため、観光客に離島訪問を想起させる多様な情報発信、地域主導型のプロモーション等を行う。

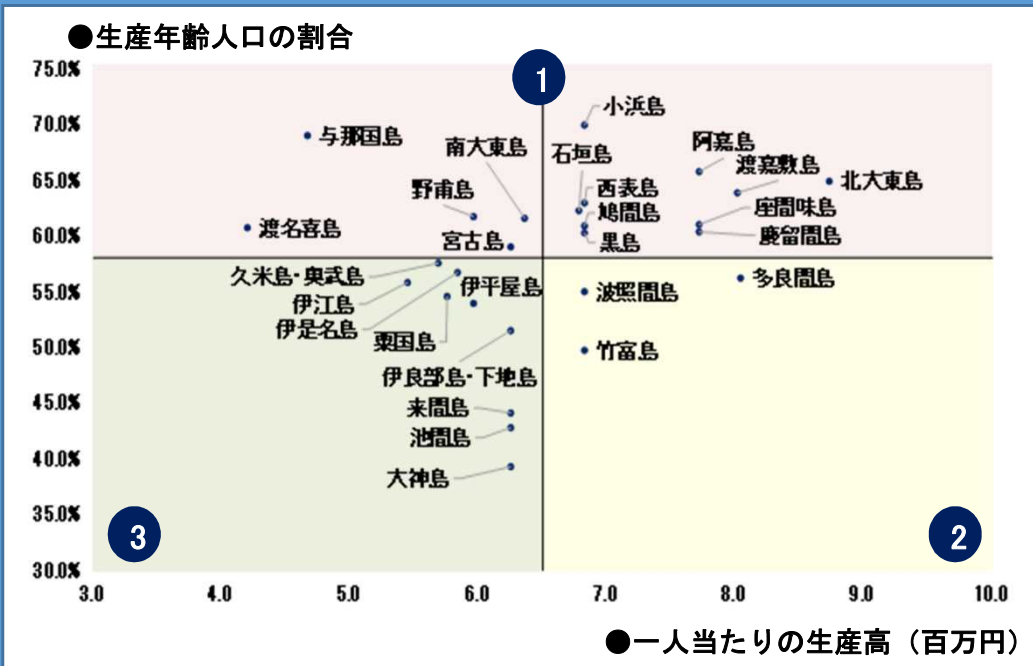
グループ④に関する主な取組（一例）

主な事業・取組名	事業・取組の概要
離島ブランディング事業（島あつちい島まる）	県内外からの小規模離島地域に対する理解促進と島の活性化を図るため、民泊を含む離島観光産業の発展を支援する事業者へ運営費を一部補助し、離島経済の発展につなげる。

6 離島グループ別振興方策に係る主な取組④

〈主な施策の方向性〉

2 次代を拓くフロンティア施策の展開に係るグルーピング（例：産業人材）



グループ	主な施策の方向性
①	<ul style="list-style-type: none"> 生産効率の改善や付加価値向上のため、商品開発に関する研修派遣や集合研修等の人材育成の充実 特定産業のノウハウを持った人材の確保
②	<ul style="list-style-type: none"> 生産体制の構築・強化、テレワーカーの積極誘致等の島外からの働き手の確保
③	<ul style="list-style-type: none"> 上の両方

〈各グループの主な事業・取組名〉

グループ①に関する主な取組（一例）

主な事業・取組名	事業・取組の概要
高度な観光人材の育成	必要なスキルや知識を習得し、中長期に活躍できる観光産業人材の育成するため、階層別集合型研修を実施する。
沖縄観光受入対策事業	観光産業従事者の拡大を図るため、観光産業の魅力発信や観光教育を推進するための観光学習教材の配付を行う。
6次産業化の支援	農林漁業者等が生産から加工・流通・販売まで取り組む6次産業化により、地域資源の付加価値向上を支援する。
新農業人材育成確保対策事業	農業技術指導、情報提供等による総合的な農業担い手の育成を支援する。
新規漁業就業者の確保・育成支援	漁業就業支援フェアの開催

グループ②に関する主な取組（一例）

主な事業・取組名	事業・取組の概要
離島ICT利活用人材等高度化事業	全離島市町村を対象としたテレワーカー等の育成及びプラットフォームの構築等を行う。
移住応援サイトの運用	持続可能な地域づくりに向けた移住を促進するため、移住相談会の開催や移住WEBサイト等の運用による県内移住情報の発信を行う。

グループ③に関する主な取組

⇒ グループ①、②の両方の取組

7 実施計画の推進

